



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場会社名 新日本建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1879 URL <http://www.shinnihon-c.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高見 克司
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員管理本部長 (氏名)高橋 苗樹 (TEL) 043-213-1111
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	103,250	8.3	14,665	7.1	14,542	7.5	10,066	12.7
2018年3月期	95,340	9.8	13,691	11.5	13,531	13.0	8,930	△29.7
(注) 包括利益	2019年3月期 9,660百万円 (8.1%)		2018年3月期 8,937百万円 (△26.4%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	172.20	—	16.9	14.0	14.2
2018年3月期	152.76	—	17.4	13.9	14.4
(参考) 持分法投資損益	2019年3月期 一百万円		2018年3月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	105,665	63,879	60.5	1,092.68
2018年3月期	101,421	55,270	54.5	945.43
(参考) 自己資本	2019年3月期 63,879百万円		2018年3月期 55,270百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	13,668	297	△4,926	50,848
2018年3月期	10,891	△33	△4,096	41,811

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	1,052	11.8	2.0
2019年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00	1,110	11.0	1.9
2020年3月期(予想)	—	9.00	—	10.00	19.00		11.0	

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	110,000	6.5	14,700	0.2	14,700	1.1	10,100	0.3	172.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名） 除外 一社（社名） 新日興進（瀋陽）房地產有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	61,360,720株	2018年3月期	61,360,720株
② 期末自己株式数	2019年3月期	2,899,762株	2018年3月期	2,899,370株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	58,461,081株	2018年3月期	58,461,657株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	88,633	8.7	13,305	△1.9	14,064	0.5	9,743	9.4
2018年3月期	81,532	7.3	13,564	9.4	13,988	9.3	8,905	△25.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	166.67	—
2018年3月期	152.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	96,247		60,160		62.5	1,029.07		
2018年3月期	89,318		51,619		57.8	882.97		

(参考) 自己資本 2019年3月期 60,160百万円 2018年3月期 51,619百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在で当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. 個別財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	18
5. その他	20
受注の部門別内訳	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続くなかで、引き続き堅調に推移いたしました。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、建設事業では、五輪関連施設工事等が本格化したことにより、労務費や資材価格は上昇傾向にありましたが、引き続き建設工事の需要は底堅く推移いたしました。一方、開発事業等では、マンション販売価格が高止まりしており、首都圏マンション市場での初月契約率が好不調の目安となる70%を割り込むやや厳しい状況が続きました。

このような環境の中、当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。売上高につきましては前期比8.3%増の1,032億50百万円となり、その内訳は完成工事高602億28百万円、開発事業等売上高430億21百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前期比7.1%増の146億65百万円、経常利益は前期比7.5%増の145億42百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比12.7%増の100億66百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて44億21百万円増加し、923億55百万円となりました。この主な要因は、現金預金が90億36百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて1億78百万円減少し、133億9百万円となりました。この主な要因は、固定資産の減価償却によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて42億43百万円増加し、1,056億65百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べて68億1百万円減少し、375億78百万円となりました。この主な要因は、短期借入金を全額返済したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて24億36百万円増加し、42億7百万円となりました。この主な要因は、役員退職慰労引当金が23億90百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて43億64百万円減少し、417億86百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べて86億8百万円増加し、638億79百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が90億14百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、508億48百万円となり、前連結会計年度末と比べて90億36百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比27億76百万円増加し、136億68百万円となりました。この主な要因は、仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比3億31百万円増加し、2億97百万円となりました。この主な要因は、貸付金の回収による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比8億29百万円減少し、マイナス49億26百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	35.0	41.6	50.7	54.5	60.5
時価ベースの自己資本比率	32.9	36.3	55.9	66.6	54.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.5	0.9	0.9	0.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.0	38.5	45.5	45.6	76.6

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債残高/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利息の支払額(利払い)

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済は、消費税増税が予定されておりますが、その経済対策や五輪を控えたインバウンド需要もあり、引き続き堅調に推移する見通しであります。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、建設事業では、工事原価の高止まりが続くものの、人手不足を背景とした設備投資需要が強くなり、引き続き堅調な受注環境が期待されます。一方開発事業では、販売価格が高止まりしていることから、やや厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、建設事業では、建物の付加価値向上をベースにした企画開発型営業を推進するとともに、物流施設や宿泊施設、工場などの非住宅案件への取り組み強化等、成長分野の受注に取り組んでまいります。また、開発事業では、用地取得から企画・設計・施工・分譲・管理・アフターサービスまで全て当社グループで行う「自社製販一貫責任体制」による安心・安全の自社マンションブランド「EXCELLENT CITY」シリーズを更に強化するとともに、大型の再開発プロジェクトやリノベーション案件への参入等、収益構造の多角化を図ってまいります。

次期(2020年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高1,100億円、営業利益147億円、経常利益147億円、親会社株主に帰属する当期純利益101億円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在で当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢及び同業他社の動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	41,811	50,848
受取手形・完成工事未収入金等	12,189	13,638
販売用不動産	6,713	1,560
未成工事支出金	278	450
開発事業等支出金	26,013	24,890
材料貯蔵品	87	96
その他	849	1,296
貸倒引当金	△9	△425
流動資産合計	87,933	92,355
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,145	8,183
減価償却累計額	△3,531	△3,760
建物・構築物(純額)	4,613	4,422
機械及び装置	113	136
減価償却累計額	△98	△104
機械及び装置(純額)	15	31
車両運搬具及び工具器具備品	173	145
減価償却累計額	△141	△103
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	32	42
土地	6,542	6,542
リース資産	148	118
減価償却累計額	△84	△51
リース資産(純額)	63	66
その他	2	-
有形固定資産合計	11,271	11,106
無形固定資産		
その他	48	47
無形固定資産合計	48	47
投資その他の資産		
投資有価証券	882	612
繰延税金資産	752	1,042
その他	550	517
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	2,167	2,155
固定資産合計	13,487	13,309
資産合計	101,421	105,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,045	30,206
短期借入金	6,911	-
未払法人税等	3,191	2,590
未成工事受入金	2,894	2,090
開発事業等受入金	2,743	538
賞与引当金	474	444
完成工事補償引当金	112	129
その他	2,005	1,579
流動負債合計	44,380	37,578
固定負債		
長期借入金	229	-
役員退職慰労引当金	272	2,663
退職給付に係る負債	728	812
繰延税金負債	260	266
その他	279	465
固定負債合計	1,770	4,207
負債合計	46,150	41,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	48,323	57,338
自己株式	△579	△579
株主資本合計	54,830	63,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230	79
為替換算調整勘定	222	-
退職給付に係る調整累計額	△12	△45
その他の包括利益累計額合計	440	34
純資産合計	55,270	63,879
負債純資産合計	101,421	105,665

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	52,714	60,228
開発事業等売上高	42,625	43,021
売上高合計	95,340	103,250
売上原価		
完成工事原価	44,122	51,587
開発事業等売上原価	33,015	31,596
売上原価合計	77,138	83,184
売上総利益		
完成工事総利益	8,591	8,640
開発事業等総利益	9,609	11,425
売上総利益合計	18,201	20,065
販売費及び一般管理費	4,510	5,399
営業利益	13,691	14,665
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	52
為替差益	58	-
その他	29	16
営業外収益合計	102	69
営業外費用		
支払利息	249	126
為替差損	-	52
その他	12	14
営業外費用合計	262	193
経常利益	13,531	14,542
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	500
関係会社出資金売却益	-	776
その他	-	12
特別利益合計	-	1,289
特別損失		
役員退職慰労引当金繰入額	-	1,500
固定資産除却損	0	-
その他	-	24
特別損失合計	0	1,524
税金等調整前当期純利益	13,531	14,306
法人税、住民税及び事業税	4,793	4,444
法人税等調整額	△161	△204
法人税等合計	4,632	4,239
当期純利益	8,899	10,066
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△30	-
親会社株主に帰属する当期純利益	8,930	10,066

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	8,899	10,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	△150
為替換算調整勘定	△19	△222
退職給付に係る調整額	△12	△33
その他の包括利益合計	37	△406
包括利益	8,937	9,660
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,968	9,660
非支配株主に係る包括利益	△30	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,665	3,421	40,503	△578	47,011
当期変動額					
剰余金の配当			△1,110		△1,110
親会社株主に帰属する当期純利益			8,930		8,930
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	7,819	△0	7,819
当期末残高	3,665	3,421	48,323	△579	54,830

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	160	242	△0	402	30	47,445
当期変動額						
剰余金の配当						△1,110
親会社株主に帰属する当期純利益						8,930
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69	△19	△12	37	△30	6
当期変動額合計	69	△19	△12	37	△30	7,825
当期末残高	230	222	△12	440	-	55,270

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,665	3,421	48,323	△579	54,830
当期変動額					
剰余金の配当			△1,052		△1,052
親会社株主に帰属する当期純利益			10,066		10,066
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	9,014	△0	9,014
当期末残高	3,665	3,421	57,338	△579	63,845

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	230	222	△12	440	-	55,270
当期変動額						
剰余金の配当						△1,052
親会社株主に帰属する当期純利益						10,066
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△150	△222	△33	△406	-	△406
当期変動額合計	△150	△222	△33	△406	-	8,608
当期末残高	79	-	△45	34	-	63,879

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,531	14,306
減価償却費	279	285
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△506
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5	36
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	2,390
その他の引当金の増減額 (△は減少)	14	△14
受取利息及び受取配当金	△14	△52
為替差損益 (△は益)	△60	52
支払利息	249	126
関係会社出資金売却益	-	△776
固定資産除却損	0	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△778	△1,448
たな卸資産の増減額 (△は増加)	351	2,272
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,810	4,522
未払金の増減額 (△は減少)	△824	△150
未成工事受入金等の増減額 (△は減少)	1,508	△2,708
その他	△398	405
小計	15,684	18,741
利息及び配当金の受取額	14	52
利息の支払額	△238	△178
法人税等の支払額	△4,569	△4,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,891	13,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8	△70
無形固定資産の取得による支出	△18	△19
投資有価証券の清算による収入	-	30
投資有価証券の取得による支出	△6	△3
貸付金の回収による収入	0	500
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	-	△154
その他	-	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33	297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△355	△500
長期借入金の返済による支出	△2,614	△3,354
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,110	△1,051
その他	△16	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,096	△4,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,762	9,036
現金及び現金同等物の期首残高	35,048	41,811
現金及び現金同等物の期末残高	41,811	50,848

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築工事、土木工事等を行う建設工事全般に関する事業並びに不動産の仕入、開発、販売、管理、賃貸等を行う不動産開発全般に関する事業により、事業活動を展開しております。

したがって、建設工事全般に関する事業から構成される「建設事業」及び不動産開発全般に関する事業から構成される「開発事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	52,714	42,625	95,340	—	95,340
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	—	44	△44	—
計	52,759	42,625	95,384	△44	95,340
セグメント利益	6,885	7,579	14,465	△773	13,691
セグメント資産	21,433	55,553	76,987	24,434	101,421
その他の項目					
減価償却費	44	217	261	18	279
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21	29	51	—	51

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△773百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額24,434百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属していない親会社での余剰運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	60,228	43,021	103,250	—	103,250
セグメント間の内部売上高 又は振替高	72	—	72	△72	—
計	60,300	43,021	103,322	△72	103,250
セグメント利益	6,667	8,911	15,579	△913	14,665
セグメント資産	24,478	49,406	73,885	31,780	105,665
その他の項目					
減価償却費	44	211	256	28	285
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	123	23	147	8	156

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△913百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額31,780百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属していない親会社での余剰運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	945.43円	1,092.68円
1株当たり当期純利益	152.76円	172.20円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,930	10,066
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,930	10,066
普通株式の期中平均株式数(株)	58,461,657	58,461,081

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,270	63,879
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	55,270	63,879
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	58,461,350	58,460,958

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	37,833	46,310
受取手形	-	239
完成工事未収入金	8,500	8,835
開発事業等未収入金	29	331
販売用不動産	2,777	1,531
未成工事支出金	151	165
開発事業等支出金	26,027	24,908
前渡金	372	-
短期貸付金	978	598
未収入金	90	34
その他	98	419
貸倒引当金	△924	△421
流動資産合計	75,935	82,954
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,902	4,907
減価償却累計額	△2,082	△2,230
建物(純額)	2,819	2,676
構築物	58	58
減価償却累計額	△22	△25
構築物(純額)	36	33
車両運搬具	12	12
減価償却累計額	△6	△8
車両運搬具(純額)	5	3
工具器具・備品	36	36
減価償却累計額	△25	△24
工具器具・備品(純額)	11	11
土地	3,373	3,373
リース資産	108	70
減価償却累計額	△65	△30
リース資産(純額)	43	40
有形固定資産合計	6,289	6,139
無形固定資産		
ソフトウェア	20	20
その他	0	0
無形固定資産合計	20	21

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	804	564
関係会社株式	2,638	2,608
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	2,475	2,527
繰延税金資産	710	984
その他	449	454
貸倒引当金	△7	△6
投資その他の資産合計	7,071	7,133
固定資産合計	13,382	13,293
資産合計	89,318	96,247
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,790	11,760
工事未払金	13,072	14,164
短期借入金	3,000	-
未払金	812	693
未払費用	254	261
未払法人税等	2,867	2,397
未成工事受入金	2,595	1,946
開発事業等受入金	2,635	538
預り金	560	335
賞与引当金	369	341
完成工事補償引当金	99	120
債務保証損失引当金	500	-
その他	17	14
流動負債合計	36,576	32,574
固定負債		
退職給付引当金	642	668
役員退職慰労引当金	272	2,663
その他	206	180
固定負債合計	1,121	3,512
負債合計	37,698	36,087

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金		
資本準備金	3,421	3,421
資本剰余金合計	3,421	3,421
利益剰余金		
利益準備金	410	410
その他利益剰余金		
別途積立金	33,000	41,000
繰越利益剰余金	11,472	12,163
利益剰余金合計	44,882	53,573
自己株式	△579	△579
株主資本合計	51,389	60,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	230	79
評価・換算差額等合計	230	79
純資産合計	51,619	60,160
負債純資産合計	89,318	96,247

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	40,276	47,005
開発事業等売上高	41,255	41,628
売上高合計	81,532	88,633
売上原価		
完成工事原価	33,633	40,099
開発事業等売上原価	30,881	30,777
売上原価合計	64,515	70,877
売上総利益		
完成工事総利益	6,642	6,905
開発事業等総利益	10,374	10,850
売上総利益合計	17,016	17,756
販売費及び一般管理費		
役員報酬	193	279
従業員給料手当	933	989
賞与引当金繰入額	140	125
役員退職慰労引当金繰入額	11	890
退職給付費用	31	37
法定福利費	177	190
福利厚生費	55	5
修繕維持費	14	18
事務用品費	40	37
通信交通費	88	86
動力用水光熱費	18	21
調査研究費	1	1
広告宣伝費	894	916
貸倒引当金繰入額	△13	△2
交際費	34	18
寄付金	0	1
地代家賃	161	162
減価償却費	24	28
租税公課	476	555
保険料	3	1
雑費	162	84
販売費及び一般管理費合計	3,452	4,450
営業利益	13,564	13,305
営業外収益		
受取利息	21	21
受取配当金	413	752
その他	31	14
営業外収益合計	467	788

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外費用		
支払利息	34	21
その他	9	7
営業外費用合計	43	29
経常利益	13,988	14,064
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	500
債務保証損失引当金戻入額	-	500
その他	-	12
特別利益合計	-	1,012
特別損失		
貸倒引当金繰入額	421	-
債務保証損失引当金繰入額	500	-
役員退職慰労引当金繰入額	-	1,500
その他	-	24
特別損失合計	921	1,524
税引前当期純利益	13,067	13,553
法人税、住民税及び事業税	4,320	4,017
法人税等調整額	△159	△207
法人税等合計	4,161	3,809
当期純利益	8,905	9,743

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,665	3,421	3,421	410	22,000	14,677	37,087
当期変動額							
剰余金の配当						△1,110	△1,110
別途積立金の積立					11,000	△11,000	-
当期純利益						8,905	8,905
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	11,000	△3,204	7,795
当期末残高	3,665	3,421	3,421	410	33,000	11,472	44,882

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△578	43,595	160	160	43,755
当期変動額					
剰余金の配当		△1,110			△1,110
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		8,905			8,905
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			69	69	69
当期変動額合計	△0	7,794	69	69	7,864
当期末残高	△579	51,389	230	230	51,619

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,665	3,421	3,421	410	33,000	11,472	44,882
当期変動額							
剰余金の配当						△1,052	△1,052
別途積立金の積立					8,000	△8,000	-
当期純利益						9,743	9,743
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	8,000	691	8,691
当期末残高	3,665	3,421	3,421	410	41,000	12,163	53,573

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△579	51,389	230	230	51,619
当期変動額					
剰余金の配当		△1,052			△1,052
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		9,743			9,743
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△150	△150	△150
当期変動額合計	△0	8,691	△150	△150	8,540
当期末残高	△579	60,080	79	79	60,160

5. その他

受注の部門別内訳

① 連結受注実績

部門名称		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比 (%)
建設事業	(百万円)	59,929	63,715	6.3
開発事業等	(百万円)	48,372	43,424	△10.2
合計	(百万円)	108,301	107,140	△1.1

② 個別受注実績

部門名称		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比 (%)
建設事業	(百万円)	46,996	52,889	12.5
開発事業等	(百万円)	47,049	42,064	△10.6
合計	(百万円)	94,046	94,953	1.0

(参考) 個別受注実績内訳

	部門名称	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		比較増減額 (百万円)	増減率 (%)
		受注高 (百万円)	構成比率 (%)	受注高 (百万円)	構成比率 (%)		
建設事業	住宅	25,253	26.9	14,807	15.6	△10,446	△41.4
	宿泊施設	4,148	4.4	13,522	14.2	9,373	225.9
	教育・文化	3,512	3.7	7,149	7.5	3,637	103.6
	工場・物流施設	1,577	1.7	6,594	7.0	5,016	318.0
	医療・福祉	5,723	6.1	5,777	6.1	54	1.0
	事務所・商業	6,518	6.9	4,712	5.0	△1,805	△27.7
	その他	63	0.1	317	0.3	253	397.6
	土木	198	0.2	6	0.0	△191	△96.6
	計	46,996	50.0	52,889	55.7	5,892	12.5
	開発事業等	47,049	50.0	42,064	44.3	△4,985	△10.6
	合計	94,046	100.0	94,953	100.0	907	1.0

(注) 1. 前期以前に契約した工事で契約の更改により請負代金に変更があるものについては、期中受注高にその増減額を含めております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注実績内訳を変更し、前事業年度の受注高の組替えを行う場合があります。